

# 【2025年版】 人事労務の法令改正 実務チェックリスト



# 人事労務担当者のための実務対応チェックリスト

施行日	改正内容	対応事項	チェック内容	回答
2025年 4月1日	高齢雇用継続給付の見直し	1 高齢労働者が給付金に頼らず働ける賃金制度を整備する	<p>高齢者に賃金格差を設けず、職務内容や能力に応じた賃金を支払えるよう、賃金・評価制度を見直した</p> <p>70歳までの就業機会を確保するための制度導入（定年引き上げや継続雇用制度など）を検討・実施した</p>	<input type="checkbox"/>
		2 高齢労働者が働きやすい職場環境を整備する	<p>高齢労働者に配慮した安全な職場環境の整備（手すりの設置、段差の解消など）を検討・実施した</p>	<input type="checkbox"/>
2025年 4月1日	障害者雇用の除外率の引き下げ	1 必要な雇用人数を把握し、採用計画を立てる	<p>自社の従業員数と除外率から必要な雇用人数を算出し、採用計画を立てた</p>	<input type="checkbox"/>
		2 障害者が働きやすい環境を整備する	<p>社内制度の見直しなど、障害者の雇用環境を整備した</p>	<input type="checkbox"/>
2025年 4月1日	育児中の労働者に対する「所定外労働の制限（残業免除）」の対象を拡大	就業規則を整備して従業員に周知する	<p>育児・介護休業規程の「所定外労働の制限を請求できる従業員の範囲」を変更した</p>	<input type="checkbox"/>
			<p>変更内容を説明する資料の作成・説明会の実施などで従業員に周知した</p>	<input type="checkbox"/>
			<p>変更後の就業規則を労働基準監督署に届け出た</p>	<input type="checkbox"/>
2025年 4月1日	子の看護休暇の見直し	1 就業規則を整備して従業員に周知する	<p>育児・介護休業規程の「子の看護休暇」の「対象となる子どもの範囲」や「取得できる理由」を変更した</p>	<input type="checkbox"/>
			<p>変更内容を説明する資料の作成・説明会の実施などで従業員に周知した</p>	<input type="checkbox"/>
			<p>変更後の就業規則を労働基準監督署に届け出た</p>	<input type="checkbox"/>
		2 新たに労使協定を締結し直す	<p>労使協定で「子の看護休暇の取得対象から除外する従業員」を定めている場合、条件を「週の所定労働日数が2日以下」のみとなるように労使協定を締結し直した</p>	<input type="checkbox"/>

施行日	改正内容	対応事項	チェック内容	回答
2025年 4月1日	育児のためのテレワーク導入の努力義務化	1 社内で従業員の意見・希望を募る	「3歳未満の子どもを養育する労働者に対して事業主が講ずる措置」や「時短勤務が困難な労働者に講じるべき代替措置」について従業員の意見を募り、テレワークの導入を含めて検討した	<input type="checkbox"/>
		2 就業規則を整備して従業員に周知する	(テレワークを導入する場合) 就業規則でテレワーク規程を整備した	<input type="checkbox"/>
			変更内容を説明する資料の作成・説明会の実施などで従業員に周知した	<input type="checkbox"/>
2025年 4月1日	育児休業取得状況の公表義務の拡大と次世代育成支援対策の推進・強化	1 育児休業の取得割合を算出して公表する(従業員数300人超の企業のみ)	男性の育児休業等の取得割合を算出した	<input type="checkbox"/>
			育児休業等の取得割合を厚生労働省のサイトや自社のコーポレートサイトで公表した	<input type="checkbox"/>
		2 自社の現状を把握したうえで、新たな行動計画を策定・実施する(従業員数100人超の企業のみ)	計画策定の流れを確認し、改善すべき項目を分析した上で新たな行動計画を策定した	<input type="checkbox"/>
2025年 4月1日	介護離職防止のための個別の周知・意向確認と雇用環境整備等の措置が義務化	1 就業規則を整備して従業員に周知する	育児・介護休業規程に「介護離職防止のための措置」や「個別の周知・意向確認の措置」を定めた	<input type="checkbox"/>
			変更内容を説明する資料の作成・説明会の実施などで従業員に周知した	<input type="checkbox"/>
			変更後の就業規則を労働基準監督署に届け出た	<input type="checkbox"/>
		2 新たに労使協定を締結し直す	労使協定で介護休暇の対象外にできる従業員を定めている場合、条件が「週の所定労働日数が2日以下」のみとなるように労使協定を締結し直した	<input type="checkbox"/>
3 研修の実施や相談窓口を設置する	雇用環境を整備した上で、仕事と介護の両立支援制に関する研修の実施、または相談窓口を設置した	<input type="checkbox"/>		

施行日	改正内容	対応事項	チェック内容	回答
2025年 4月1日	自己都合離職者の給付制限の見直し	法改正情報を従業員に周知する	雇用保険の基本手当（失業手当）について、従業員に情報提供・周知を行った	<input type="checkbox"/>
2025年 4月1日	育児休業給付の給付率引上げ	法改正情報を従業員に周知する	育児休業給付の給付率引上げについて、従業員に情報提供・周知を行った	<input type="checkbox"/>
2025年 4月1日	育児時短就業給付の創設	法改正情報を従業員に周知する	育児時短就業給付の創設について、従業員に情報提供・周知を行った	<input type="checkbox"/>
2025年 10月1日	教育訓練中の生活を支えるための給付の創設	無給の教育訓練休暇などの創設を検討する	リスキング等を目的とした長期の無給休暇（教育訓練休暇など）の創設を検討した	<input type="checkbox"/>
			（新たな休暇制度を創設する場合）就業規則の休暇規程を変更した	<input type="checkbox"/>
			（新たな休暇制度を創設する場合）変更内容を説明する資料の作成・説明会の実施などで従業員に周知した	<input type="checkbox"/>
			変更後の就業規則を労働基準監督署に届け出た	<input type="checkbox"/>

施行日	改正内容	対応事項	チェック内容	回答
政令で定める日	子どもの年齢に応じた柔軟な働き方実現のための措置等が義務化	1 従業員の意見・希望を募って講じる措置を決定する	子どもを養育しながら柔軟な働き方を実現するための措置について従業員の意見を募り、講じる措置の内容を検討した	<input type="checkbox"/>
		2 就業規則を整備して従業員に周知する	就業規則の育児・介護休業規程に、子どもを養育しながら柔軟な働き方を実現するための措置を定めた 変更内容を説明する資料の作成・説明会の実施などで従業員に周知した 変更後の就業規則を労働基準監督署に届け出た	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
		3 対象となる従業員に個別の周知・意向確認を実施する	対象者に面談を実施して、書面により取得の意向確認をした	<input type="checkbox"/>
政令で定める日	仕事と育児の両立に関する個別の意向聴取・配慮が義務化	1 従業員の意見・希望を募って配慮の内容を決定する	仕事と育児を両立する上で必要な配慮に関する意見を募り、配慮の具体を検討した	<input type="checkbox"/>
		2 就業規則を整備して従業員に周知する	育児・介護休業規程に、仕事と育児の両立に関する個別の意向聴取・配慮に関する事項や、意向聴取の際のプライバシーの配慮について定めた 変更内容を説明する資料の作成・説明会の実施などで従業員に周知した 変更後の就業規則を労働基準監督署に届け出た	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
2026年7月1日	障害者の法定雇用率の引き上げ	1 必要な雇用人数を把握し、採用計画を立てる	自社の従業員数と法定雇用率から必要な雇用人数を算出し、採用計画を立てた	<input type="checkbox"/>
		2 障害者が働きやすい環境を整備する	社内制度の見直しなど、障害者の雇用環境を整備した	<input type="checkbox"/>
		3 障害者雇用に必要な手続きを行う	毎年6月1日時点の障害者雇用状況をハローワークに届け出るため、報告書を作成した 障害者雇用推進者の選任基準を確認し、選任した	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

施行日	改正内容	対応事項	チェック内容	回答
2028年 10月1日	雇用保険の適用拡大	1 雇用保険の加入対象となるパート・アルバイト従業員を洗い出す	雇用保険に加入していない従業員をリスト化した	<input type="checkbox"/>
			パート・アルバイト従業員の労働条件を確認し、雇用保険の加入要件を満たす従業員を洗い出した	<input type="checkbox"/>
		2 雇用保険料の企業負担分を概算計算する	新たに発生する雇用保険料の企業負担分を概算計算し、経営者や経理担当者に報告した	<input type="checkbox"/>
			3 加入対象となる従業員に変更点の説明をする	加入対象となるパート・アルバイト従業員に、変更内容を周知するための説明会や個人面談を設定した
		法改正の趣旨や変更点、雇用保険加入のメリット・デメリットを説明する資料を作成した		<input type="checkbox"/>
		4 加入対象者の資格取得手続きの準備をする	加入対象となるパート・アルバイト従業員リストの最終確認をした	<input type="checkbox"/>
			加入対象となるパート・アルバイト従業員の「雇用保険被保険者資格取得届」を作成した	<input type="checkbox"/>
			「雇用保険被保険者資格取得届」の提出方法やスケジュールを確認した	<input type="checkbox"/>
			(はじめて従業員を雇用保険に加入させる企業の場合) 「雇用保険適用事業所設置届」の作成のほか、必要書類の確認・準備をした	<input type="checkbox"/>

もっと詳しく知りたい方へ

# こちらの資料で お伝えしています

クリックでページに移動できます

無料 資料をダウンロードする >

社労士が解説!

2025  
年版

人事・労務関連の  
**法改正まとめ**

実務対応チェックリスト付き

Money Forward クラウド